

山村の高齢化と地域福祉

高知女子大学 玉里恵美子

日本は「高齢化社会」から「高齢社会」に入り、高齢者数が絶対的にも相対的にも多くなった。高齢化の状況には地域差があり、平成7年の国勢調査では高齢化率が最も高い島根県は21.7%、最も低い埼玉県は10.1%であった（全国平均14.5%）。また、一つの県内であっても市部と郡部の高齢化率は非常に異なり、山村（中山間地域）における高齢化率は非常に高い。

高齢化率が島根県に続いて第2位の高知県は20.6%であるが、高知市が16.0%であるのに対して、池川町では41.0%、大豊町では38.8%とすでに40%近い高齢化率を示す自治体が見られる。2020年には県平均が30%台を示し、60%を越える町村が現れることが予測されている。また、1世帯当たり人員は2.62人で小家族化も進んでいる（全国平均2.82人）。

一方、平成2年の世界農林業センサスによれば高知県の林野率は83.7%で全国第1位である（全国平均66.3%）。高知県といえば南国土佐や太平洋、鯨といったイメージが強いが、実際には県土のほとんどが中山間地域であり、多くが過疎地域でもある。

このような状況の中で、高齢社会への対応として、1989年に策定された政府の「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」下で、各市町村が高齢者保健福祉計画を作成し、現在、その推進と見直しが行われている。高齢者保健福祉計画は、在宅福祉サービスの充実を核としているが、在宅3本柱（ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ）の整備目標と可能性は全国水準からみても決して高くなく、そこには、高知県の地域特性が反映されている。

高知県の中山間地域を概観すると、集落は標高200メートルから700メートルという急傾斜地にあり、まるで山に貼り付いたかのように家々が点在している。役場の付近に家が集中している他は、山の斜面を削った細い曲がりくねった道を抜けると一軒、またしばらく進むと一軒、という地域が少なくない。限界集落や準限界集落（大野晃）では集落の機能が低下し、昭和35年以降に消滅した集落は37に上る。

このような地域で在宅福祉サービスを推進するには課題が山積している。いずれのサービスを実施するにしても、利用者とセンターの距離が非常に遠く危険である。例えば、ヘルパー巡回車がセンターから利用者のところをまで行くのに片道1時間以上かかることもあり、また入浴サービスをしようにも移動入浴車が家の側に入らないこともある。斜面では車椅子を使うことさえままならない。24時間在宅介護をめざして取り組みがなされている一方で、ヘルパーの夜間巡回を危険視する見方もある。

しかし、難しい様々な課題に対応していくために、県独自の事業として「シルバー介護士」や「ホリデーサービス」が、大豊町では「お隣ヘルパー」が実施されつつある。個々の集落が機能を低下させている中で、複数の集落が共同して高齢者を支えていこうという試みである。また、中芸5町村（奈半利町・田野町・安田町・北川村・馬路村）では、

（財）中芸介護公社を設立し、広域をカバーすることで実績をあげている。さらに、北川村では「シルバーハウス」を建設し要介護高齢者を1か所に集める方法を模索し始めている。